

申請者：藤山敬史

論文題目 減損損失の裁量性に関する実証的考察

審査員 加賀谷哲之
伊藤 邦雄
中野 誠

本論文は、日本企業の固定資産の減損損失の会計処理やそれに影響を与える決定因子を実証的に分析し、その特徴を明らかにすることを狙いとしている。日本では会計基準の国際的統合化・収斂化の潮流を受けて、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、固定資産の減損会計の適用が求められるようになった。本論文は、そうした国際的な潮流を受けて日本企業に適用された固定資産の減損損失の計上の特徴やそれに影響を与える決定因子を実証的に分析することにより、情報利用者ないしは基準設定機関にとっての示唆を明らかにしようとしている点に特徴がある。本論文の長所は、次のとおりである。

第1に、日本企業の固定資産の減損処理の実態を、多面的な分析を通じて明らかにしている点で高く評価できる。本論文では他国企業に比べて利益平準化を重視する日本企業が、固定資産の減損処理を必ずしも適時的に実施しているとは限らない点を明らかにしている。とりわけ安定配当あるいは国内における人員削減行動のために、即時に固定資産の減損を行わず、業績が向上したタイミングで減損処理を行う傾向があることを示している点は興味深い。他国とは異なる経済的・制度的実態が日本企業の減損処理に影響を与える可能性がある点を示している点で高く評価できる。

第2に、近年の株式所有構造の変化など日本企業をめぐる経済環境の変化を象徴する事象と減損処理の適時性の関係を明らかにしている点である。本論文では、機関投資家比率や外国人投資家比率が高い企業は減損処理の適時性が高いのに対して、従業員・取引先持株比率の高い企業の適時性が低いことを示している。会計基準の国際的統合化・収斂化を契機に、予測や見積もりの要素に大きく依存する会計処理が導入される場合、その適用の度合いは、企業の制度・経済的特徴によって変わってくる可能性があることを示している点で評価できる。

第3に、日本企業の事業構造を前提とした減損会計処理の適時性を検討するモデルを設計し、日本企業の減損処理に与える影響を明らかにしている点で評価できる。日本企業の場合、事業の多角度が高く、海外の先行研究で活用されている株式市場の評価などをベースに固定資産の減損の兆候を見込むモデルを活用することが困難である可能性がある。本論文では、セグメント情報を活用し、固定資産の減損処理を分析する手法について検討し、日本企業を対象にした先行研究では必ずしも明らかにしてこなかった経営者交代と減損処理との関係性について明らかにしている点で評価できる。

しかし、本論文にも問題点がないわけではない。その1つは、導き出された検証結果の解釈やそれを基礎とした追加的な分析が不十分な箇所が一部見受けられる点である。

ただしこれらは本論文の長所を損なうものではなく、筆者の今後の努力と更なる研究で克服が可能である。なにより、固定資産の減損処理を多面的に検討し、日本企業で実施される固定資産の減損会計処理の特徴とそれに影響を与える決定因子に関する実証的な証拠を蓄積した貢献は大きいと思われる。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。